入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住所 商号又は名称 代表者氏名

印

令和5年6月 日付けで公告のありました「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査業務委託業務委託に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ないものでないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 同種同程度の業務の実績を証する書類(契約書の写し及び報告書)
- 2 組織図、従業者数及び業務概要がわかるもの
- 3 氏名 (フリガナ付き)、性別及び生年月日を記載した役員名簿
- 4 県税(地方消費税を除く。)に係る徴収金に未納がないことを証する書面
- 5 入札の参加に関する誓約事項(別記様式5)

入 札 書

入 札 金	額	H						
入札の目	的	「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査 業務委託						
履行期	間	令和5年11月30日まで						
入札保証:	金額	宮崎県財務規則第100条第2項第2号により免除						

上記金額に100分の110を乗じて得た金額をもって契約したいので、「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査業務委託仕様書及び契約条項、宮崎県財務規則(昭和39年3月21日規則第2号)を承知して入札いたします

確認済印

令和 年 月 日

住 所

入札者

氏 名

囙

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿		委	任	状	年	月	日
住 所 商号又は名称 氏 名 (法人にあっては、代表者の職氏名) 即 私は、 を (代理人・復代理人)と定め、下記の権限を委任します。 記 「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査業務委託に係る入札の件 (受任者) 住 所 商号又は名称	宮崎県知事 河野	俊嗣 殿					
氏 名 (法人にあっては、代表者の職氏名) ① 私は、 を (代理人 ・ 復代理人) と定め、下記の権限を委任します。 記 「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査業務委託に係る入札の件 (受任者) 住 所 商号又は名称 商号又は名称	住	所					
(法人にあっては、代表者の職氏名) 私は、 を (代理人 ・ 復代理人) と定め、下記の権限を委任します。 記 「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査業務委託に係る入札の件 (受任者) 住 所 商号又は名称							
私は、 を (代理人 ・ 復代理人) と定め、下記の権限を委任します。 記 「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査業務委託に係る入札の件 (受任者) 住 所		• •)職氏名)				A
「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査業務委託に係る入札の件 (受任者) 住 所 商号又は名称		きす。	を(代理	里人・・	復代理	人)	と定め、
(受任者) 住 所 商号又は名称			記				
住 所 商号又は名称	「宮崎県障がい者計画」	改定に係る	アンケート	調査業務才	き託に係	系る入札	の件
商号又は名称	(受任者)						
商号又は名称	住 所						
氏 名	商号又は名称						
	氏 名						
(法人にあっては、受任者又は代理人の職氏名)			名)				<u> </u>

入札質問書

「宮崎県障がい者計画」改定に係るアンケート調査業務委託に係る(入札説明書・仕様書)について、質問事項がありますので、提出します。

質問者	会社名
	所在地
	所属/担当氏名
	電話
	FAX
	E-mail
項目	
内容	

(注) 質問事項は、本様式1枚につき1問としてください。

質問書の提出先:宮崎県福祉保健部障がい福祉課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号 防災庁舎1階

(ファクシミリ:0985-26-7340 電子メール:shogaifukushi@pref.miyazaki.lg.jp)

提 出 期 限:令和5年6月21日(水曜日) 午後5時15分必着

入札の参加に関する誓約事項

この度の入札の参加に当たり、次の事項に該当することを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当 しない者であること。
- (2) 政治活動及び宗教活動を主たる活動の目的としていないこと。
- (3) 宮崎県が発注する業務、事業において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 宮崎県暴力団排除条例(平成23年条例第18号)第2条第1号に規定する 暴力団、又は代表者及び役員が同条第4号に規定する暴力団関係者でない者
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続きの申立てがなされている者でないこと。
- (6) 県税(個人県民税及び地方消費税を除く。) に未納がないこと。
- (7) 受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するため の必要な経営基盤を有していること。
- (8) その他、県との協議に真摯に対応し、事務処理を遅滞なく処理できること。

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所

法 人 名

代表者氏名

囙